

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款7項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	墓地・霊堂事業	223,859	16,595	219,136	10,757	4,723	5,838	
2	斎場運営事業	1,967,687	848,511	1,878,473	812,476	89,214	36,035	
3	災害時用資機材確保事業	2,444	2,444	2,720	2,720	△ 276	△ 276	
4	民営斎場使用料補助事業	31,142	31,142	31,110	31,110	32	32	
5	市営墓地危険箇所対策事業	61,535	61,535	61,535	61,535	0	0	
6	大規模施設跡地墓地整備事業	106,500	106,500	81,000	81,000	25,500	25,500	
	計	2,393,167	1,066,727	2,273,974	999,598	119,193	67,129	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目		
事業名称	墓地・霊堂事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料・管理料	その他	市債	一般財源
令和4年度	223,859	0	0	205,108	2,156	0	16,595
補助事業 単独事業							0
令和3年度	219,136	0	0	206,225	2,154	0	10,757
増△減	4,723	0	0	△ 1,117	2	0	5,838

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	314,237	310,482	302,889
市債+一般財源	15,173	11,648	8,914
決 算	294,317	312,547	219,587
市債+一般財源	51,577	87,655	△ 30,702

令和5年度	令和6年度	令和7年度
223,859	223,859	223,859
16,595	16,595	16,595

事業概要	市営墓地（4か所）及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正な管理運営等を実施します。							
事業開始年度	明治7年							
根拠法令・方針決裁等	墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号) 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例及び同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	墓地等の公共性・公益性を理由に「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則」(厚生省通知 平成12年12月6日生衛発第1764号「墓地経営・管理の指針等について」)とされており、市営墓地・霊堂の管理運営及び埋葬等は、本市が永続的かつ安定的に実施していく必要があります。 また、久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地の使用者から管理料を徴収し適切な墓参環境等を確保することで、墓地使用者の利便性向上及び安全性確保が期待できます。							
根拠・データ等	【墓地（4か所）】 ・久保山墓地 墳墓地 14,535区画 ・三ツ沢墓地 墳墓地 7,487区画 ・日野公園墓地 墳墓地 15,034区画、壁面式納骨施設 450基、合葬式納骨施設 6,000体 ・根岸外国人墓地 墳墓地 1,082区画 【霊堂（1か所）】 ・久保山霊堂 家族納骨壇 2,000基 焼骨短期保管 910体							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
墳墓地区画数	単位	目標	37,858	38,109	38,138	38,138	38,138	38,138
	区画	実績	37,858	38,109				
墳墓地再募集	単位	目標	300	300	0	0	0	0
	区画	実績	154	236				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	【再募集】 ・循環利用を前提とする再募集については、当面実施予定はありません。 【墓地管理料】 ・三ツ沢墓地 6月下旬：納通発送、8月下旬：督促 ・日野公園墓地 8月上旬：納通発送、9月下旬：督促 ・久保山墓地 8月下旬：納通発送、10月下旬：督促							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	墓地・霊堂事業	223,859	219,136	4,723	緊急雇用創出事業(日野公園墓地墓参道等環境整備事業)の新規実施による増
細事業合計		223,859	219,136	4,723		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	出丸 太一	山上 英明

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-5 2, 3, 4, 5, 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目		
事業名称	斎場運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和4年度	1,967,687			878,506	240,670		848,511
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,878,473			865,341	200,656		812,476
増△減	89,214	0	0	13,165	40,014	0	36,035

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,894,398	947,924	2,842,322	1,966,964	945,700	2,912,664	1,972,307	986,680	2,958,987
決算	1,861,934	1,017,123	2,879,057	1,752,626	883,718	2,636,344	1,686,819	790,893	2,477,712

事業概要	高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等により年々増加傾向である火葬需要に継続的かつ有効に対応するため、火葬業務及び斎場、葬祭ホールの管理運営を行います。また各斎場で共通する事務や設備の更新については、一括して効率的に実施します。さらに各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用することで、斎場の利用環境向上等を図ります。
事業開始年度	昭和55年度
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、横浜市斎場条例、同施行規則

事業目的・効果 (必要性)	旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要があります。また遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上につながります。 各斎場に共通する事務や設備については、一つの事業で全体を比較検討しながら柔軟に対応することで、事務の効率化や適正化を図ることが出来ます。加えて当該事業で大規模修繕委託費を計上することにより、最新の現状に応じた効率的かつ効果的な大規模修繕を実施することも可能となります。 また各市営斎場の資源物等(残骨灰)について、従前は処理委託を実施していましたが、資源物等に含まれる有価金属の取扱等にかかる透明性・公平性を確保するため、他都市の動向も参考に契約方法の見直しを検討した結果、平成29年6月から売払契約に変更しました。「①売払実施に必要な管理経費」として、搬出用コンテナ袋の購入や履行確認用旅費等を、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」として、各斎場のリフォームや備品の更新等を実施します。こうした残骨灰の適正な処理により、契約の透明性・公平性が確保できるとともに、斎場利用環境の向上により、利用者満足度の向上が期待できます。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」 厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」 光熱水費の過年度使用実績、消耗品費の過年度使用実績、委託費の過年度契約実績等 令和2年度上半期・下半期、令和3年度の残骨灰売払入札結果等

事業指標	年度	元年度							
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
火葬件数	単位	目標	33,584	34,440	35,103	35,900	36,696	37,458	38,194
	件	実績	31,471	31,150					
残骨灰搬出量 (4斎場分)	単位	目標	57,530	60,900	56,000	56,500	57,750	58,950	60,100
	kg	実績	54,585	57,003					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：戸塚斎場運営事業開始 平成3年度：南部斎場運営事業開始 平成7年度：久保山斎場運営事業開始(改築後) 平成14年度：北部斎場運営事業開始 平成29年度：各市営斎場運営事業・市営斎場利用環境向上等事業開始 令和4年度：南部斎場自動ドア改修、久保山斎場構内車路利用環境向上(工事)、北部斎場葬祭ホール・休憩室備品更新等
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	久保山斎場運営事業	379,934	425,111	▲ 45,177	修繕箇所の変更等による減
②	南部斎場運営事業	331,783	308,722	23,061	屋上防水修繕の実施等による増	
③	北部斎場運営事業	572,142	577,941	▲ 5,799	修繕箇所の変更等による減	
④	戸塚斎場運営事業	422,006	334,606	87,400	小動物個別炉改修の実施等による増	
⑤	各市営斎場運営事業	21,822	32,093	▲ 10,271	大規模システム改修終了による減	
⑥	市営斎場利用環境向上等事業	240,000	200,000	40,000	実施内容の変更等による増	
細事業合計			1,967,687	1,878,473	89,214	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	米田 彩夏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	7	項	5 目
事業名称	災害時用資機材確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,444					2,444
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,720					2,720
増△減	△ 276	0	0	0	0	△ 276

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	3,802	3,384	3,025
算 市債＋一般財源	3,802	3,384	3,025
決 事業費	3,299	2,672	3,260
算 市債＋一般財源	3,299	2,672	3,260

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,444	2,444	2,444
2,444	2,444	2,444

事業概要	発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体安置所の運営に必要な資機材を購入し、各区スポーツセンター等へ配備する。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 「横浜市防災計画（震災対策編）」では、災害時に多数の遺体が生じることに備え、警察と協議の上、原則として被害の大きな区及び近隣区のスポーツセンターを遺体安置所として早期に開設することとされている。 発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体取扱チームの主管局である健康福祉局において、遺体安置所の運営に必要な資機材を一括購入し、各区スポーツセンター等へ配備する。</p> <p>【期待される効果】 令和元年度に実施した「遺体安置所運営用必要物品調査」の結果等による各区からのニーズを踏まえ、防護服及びパーテーションを18区（スポーツセンター等）、市営4畜場、市営3墓地・1霊堂の計26施設に配備する。上記の資機材を配備することにより、遺体安置所の衛生環境の向上及び遺体取扱業務の円滑化・迅速化等の効果が期待できる。</p>							
根拠・データ等	令和元年度遺体安置所運営用必要物品調査 【希望物品】 ガス式発電機、ガスボンベ、エンジンオイル、コードリール、投光器、ランタン、ヘッドライト 浴衣、オムツ、防護服、作業着、遺体取扱用手袋、アームカバー、マスク、靴カバー、消毒用アルコール、 金槌、釘、アルミシート、グレーシート、バイオハザードボックス、物置、パーテーション、使い捨てリストバンド							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配備先施設数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	箇所	実績	26	26				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：カセットガス発電機、ガスボンベ、エンジンオイルを配備 令和2年度：投光器、コードリール、使い捨てリストバンドを配備 令和3年度：脱臭機、ヘッドライトを配備 令和4年度：防護服、パーテーションを配備予定 令和5年度：各区等と調整のうえ決定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時用資機材確保事業	2,444	2,720	▲ 276	資機材の内容見直しによる減
	細事業合計	2,444	2,720	▲ 276		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	奥村 洋一

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目		
事業名称	民営斎場使用料補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	31,142					31,142
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	31,110					31,110
増△減	32	0	0	0	0	32

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	29,048	29,827	29,932	31,814	32,486	33,126
	市債＋一般財源	29,048	29,827	29,932	31,814	32,486	33,126
決算	事業費	29,026	29,638	29,725			
	市債＋一般財源	29,026	29,638	29,725			

事業概要	民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱(平成7年9月26日制定)								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜市には市営斎場が4ヶ所あるが、東部方面には市営斎場がなく、東部方面の市民は民営西寺尾火葬場(神奈川区)を利用せざるを得ない状況にあるため、火葬料金の差額の一部を補助し、利用者の不公平感の緩和を図る。</p> <p>【期待される効果】 市民が民営西寺尾火葬場で火葬された場合、市営斎場との火葬料金の差額の一部を補助することで、利用者の不公平感の緩和が期待できる。</p>								
根拠・データ等	【データ】 横浜市将来人口推計								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助件数	単位	目標	1,842	1,848	1,932	1,934	1,976	2,018	2,058
	件	実績	1,842	1,847					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始 ～令和3年度：補助金交付 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	民営斎場使用料補助事業	31,142	31,110	32	補助件数増加見込による増
細事業合計		31,142	31,110	32		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	米田 彩夏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目		
事業名称	市営墓地危険箇所対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,535	0	0	0	0	61,535
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	61,535					61,535
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	17,800	17,800	27,800
算 市債+一般財源	17,800	17,800	27,800
決 事業費	10,740	12,405	17,937
算 市債+一般財源	10,740	12,405	17,937

令和5年度	令和6年度	令和7年度
61,535	61,535	61,535
61,535	61,535	61,535

事業概要	市営墓地危険箇所調査委託(平成26年度・令和2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。							
事業開始年度	平成28年							
根拠法令・方針決裁等	墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号) 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)							
事業目的・効果(必要性)	<p>【事業実施の背景】</p> <p>平成26年10月の台風18号による大雨等により、日野公園墓地でがけ崩れが発生し、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石の倒壊等といった大規模災害が発生した。これを受け、再発防止を図り、かつ自然災害に備える観点から、各市営墓地のがけ地等の危険度を把握するための調査を実施した。</p> <p>その後も平成28年7月及び9月に久保山墓地で豪雨等によるがけ崩れが発生するなど、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石倒壊等の災害が発生しており、市営墓地の危険箇所への早急な対策が求められている。</p> <p>令和元年6月に日野公園墓地で民家に影響を及ぼす恐れのある法面の崩落があり、令和2年度に再度調査を行っている。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>各市営墓地(久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地、根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、優先順位の高いものから実施し、自然災害の発生を抑制する。また、墓参者及び周辺住民の安全確保が期待できる。</p>							
根拠・データ等	市営墓地危険箇所調査(平成27年3月、令和2年7月)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	市営墓地危険箇所調査委託の結果をもとに、配分された財源の中で危険度の優先順位が高いものから順次実施していく。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市営墓地危険箇所対策事業	61,535	61,535	0	
	細事業合計	61,535	61,535	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	出丸 太一	石原 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-5 6
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目		
事業名称	大規模施設跡地等墓地整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	106,500					106,500
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	81,000					81,000
増△減	25,500	0	0	0	0	25,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	10,000	44,100	89,200
市債+一般財源	10,000	44,100	89,200
決算	7,484	22,362	40,370
市債+一般財源	7,484	22,362	40,370

令和5年度	令和6年度	令和7年度
154,000	2,176,000	2,288,000
154,000	2,176,000	2,288,000

事業概要	大規模施設跡地（米軍施設跡地）を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年5月31日法律第48号）、同施行規則（昭和23年7月13日厚生省令第24号） 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則								
事業目的・効果 （必要性）	<ul style="list-style-type: none"> 深谷通信所跡地 「深谷通信所跡地利用基本計画」（平成29年度策定）の着実な推進に向けて、関係区局と連携しながら、公園型墓園の整備を進めます。令和4年度は環境影響評価の手続及び都市計画手続等を行います。 旧上瀬谷通信施設 令和4年度は土地区画整理事業の検討にあわせて、関係区局と連携しながら市営墓地整備について基本計画検討を行います。 今後の墓地整備の方向性について検討を行います。 								
根拠・データ等	横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書（平成29年11月・横浜市健康福祉局）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
大規模施設跡地等墓地整備	単位	目標	深谷アセス準備 上瀬谷検討	深谷アセス配慮書 上瀬谷検討	深谷アセス方法書 上瀬谷検討	深谷アセス準備書 上瀬谷検討	深谷都市計画決定 上瀬谷計画修正	深谷工事 上瀬谷基本設計	深谷工事 上瀬谷実施設計
	—	実績	深谷アセス準備 上瀬谷検討	深谷アセス配慮書 上瀬谷検討					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和2年度：【深谷】環境影響評価配慮書手続等、都市計画手続 【上瀬谷】基本計画検討 令和3年度：【深谷】環境影響評価方法書手続等、都市計画手続、基本設計等 【上瀬谷】基本計画検討 令和4年度：【深谷】環境影響評価準備書手続等、都市計画手続、基本設計等 【上瀬谷】基本計画検討 令和5年度：【深谷】環境影響評価評価書手続等、都市計画決定 【上瀬谷】基本計画修正								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大規模施設跡地等墓地整備事業	106,500	81,000	25,500	事業進捗による増
細事業合計		106,500	81,000	25,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	山根 好行	吉田 剛	榎本 開